



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 朝日ネット
コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 山本 公哉
(氏名) 中野 功一
配当支払開始予定日

TEL 03-3569-3835
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,738	8.1	1,601	4.7	1,631	4.2	438	△51.5
21年3月期	6,232	11.1	1,528	11.7	1,565	12.7	904	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	13.62	—	5.6	17.9	23.8
21年3月期	27.84	—	11.8	17.8	24.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,109	7,714	84.7	241.95
21年3月期	9,146	7,849	85.8	241.63

(参考) 自己資本 22年3月期 7,714百万円 21年3月期 7,849百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,069	1,285	△575	4,373
21年3月期	1,188	△1,314	△517	2,595

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	389	43.1	5.1
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	416	95.4	5.4
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		45.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,400	2.0	770	0.9	785	0.8	460	0.2	14.43
通期	7,000	3.9	1,650	3.1	1,680	3.0	980	123.7	30.74

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 32,485,000株 | 21年3月期 | 32,485,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 600,100株 | 21年3月期 | 100株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の数値等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、F T T H (光ファイバー) の利用者が、前年比277万件増の1,719万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウド・サービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当事業年度末のA S A H I ネットの会員数は、前年比5.9%増の468千人となりました。F T T H接続会員数は、前年比14.9%増の226千人となり、ブロードバンド会員数(303千人)に占める比率は75%となりました。平成22年3月には月間の入会者数が過去最高を記録するなど、特に第4四半期になってからの販売が好調になりました。

また、当事業年度における全回線の平均退会率は0.93%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

クラウド・サービスの状況

当社は従来からクラウド型アプリケーションの自社開発を積極的に進めてまいりました。なかでも教育支援システム「マナバ」の販売は好調に推移し、国内の有名校を中心に30の大学に導入をいたしました。また、クラウド・サービスの需要拡大に合わせ、クラウド型ホームページ管理ツール「モンブラン」、グループウェア「アサワン」、ブログサービス「アサブロ」などの自社開発によるクラウド型サービスの展開を加速してまいります。インターネット接続サービスとクラウド・サービスのシナジーを高めていくことにより、より収益性の高い事業モデルの構築を図ります。

損益の状況

光ファイバー最速(最大1Gbps)で、光ファイバー最安値を実現した「A S A H I ネット a u ひかり」の会員数が増加したことなどにより、売上高が前年同期比8.1%増と大きく伸びております。また、サポートの品質向上、クラウド・サービス営業体制の強化など、中長期にわたって更なる高品質・高収益を実現できる分野への投資を積極的に進めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,738百万円(前年比8.1%増)、営業利益は1,601百万円(前年比4.7%増)、経常利益は1,631百万円(前年比4.2%増)となりました。

また、平成21年12月29日に公表いたしました通り、当社の「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、ライフネット生命保険株式会社の株式について512百万円の減損処理を行いました。生命保険会社の事業特性から、設立当初は純資産の減少を伴うため、「金融商品に関する会計基準」に基づき、同社の株式を保守的に評価したことによるものです。これによって、当期純利益は438百万円(前年比51.5%減)となりました。

次期の見通し

平成23年3月期につきましても、引き続き順調にF T T H会員増が見込めることから、増収増益の計画を立てております。クラウド・サービスにおきましても、商品力向上や営業体制強化などの施策により、収益への貢献が着実に進んでおります。

次期におきましては、売上高は7,000百万円(前年比3.9%増)、営業利益は1,650百万円(前年比3.1%増)、経常利益は1,680百万円(前年比3.0%増)、当期純利益は980百万円(前年比123.7%増)を予想しております。

配当は、中間配当7円、期末配当7円の年間1株当たり14円に増配する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて500百万円増加し、8,218百万円となりました。主な増加要因は、営業活動により得られた資金等を短期債券の購入に充てたことなどによるものです。また、固定資産は前事業年度末に比べて538百万円減少し、890百万円となりました。主な減少要因は、投資有価証券において512百万円を投資有価証券評価損として減損処理したことによりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、9,109百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて97百万円増加し、1,394百万円となりました。主な増加要因は、前事業年度に比べて買掛金52百万円、未払金63百万円それぞれ増加したことによりです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ97百万円増加し、1,394百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて134百万円減少し、7,714百万円となりました。主な減少要因は、自己株式を169百万円取得したことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて1,778百万円増加し、4,373百万円となりました。主な増加要因は、営業活動によるキャッシュ・フローは前年並みとなったほか、定期預金の払戻により投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことなどによるものです。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,069百万円(前事業年度は1,188百万円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益が1,113百万円となったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1,285百万円(前事業年度は1,314百万円の使用)となりました。これは主に期末日直前に定期預金の満期が到来したことによる払戻が影響しています。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は575百万円(前事業年度は517百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額が403百万円あったことに加え、自己株式の取得による支出が172百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	93.5	86.7	88.0	85.8	84.7
時価ベースの自己資本比率	—	159.4	98.8	91.6	100.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式の時価が把握できないため、記載しておりません。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり6円50銭の中間配当を実施いたしました。当期の期末配当金につきましても6円50銭を予定しており、年間合計では13円の配当を実施する予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当7円、期末配当7円の年間1株当たり14円に増配する予定です。

(4) 事業等のリスク

① 事業環境の変化について

平成21年12月末におけるわが国のブロードバンド契約数は3,170万人となり、インターネットはブロードバンドが主流となってきております。とりわけF T T H契約数は1,719万人に達しております。(総務省の調査による)

当社は、依然として増大が見込めるF T T H市場でのシェア拡大による成長を目論んでいますが、F T T H会員の獲得が計画通りに遂行できなければ、会員数の伸び率が低下する可能性があります。また、F T T H市場もいずれ成熟していくと想定され、市場の成熟にともなって当社のインターネット接続会員の伸び率が低下していく可能性があります。

② 競合について

当社のインターネット接続サービスにおける主な競合相手は、自ら通信回線等の設備を有して電気通信事業を行っている電気通信事業者や、インターネット接続事業者です。競合他社においては、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在いたします。競合他社の営業方針や価格設定によっては、競合他社との競争がさらに激化する可能性があります、それによって当社の業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

③ 収益構造について

当社事業におけるインターネット接続サービスの収入が売上高全体に占める割合は、平成22年3月期において80.6%となっております。インターネット接続サービスの収益構造は、インターネット接続サービス利用料等の売上のほか、新規会員獲得に伴い提携電気通信事業者から支払われる販売報奨金などの売上や、新規会員獲得費用および通信回線使用料などの経費に影響されます。

当社は、収益の大半を占めるインターネット接続サービス利用料およびインターネット関連サービス利用料のほかに、主にF T T H接続会員の新規獲得数の状況に応じて、提携電気通信事業者より販売報奨金収入を得ております。今後において、F T T H接続会員数の増加に伴い、当該販売報奨金収入が売上高に占める比率が一時的に増加することも予想され、当社の収益構造に影響を与える可能性があります。

新規会員獲得費用については、F T T Hが一定程度普及するまでは、初期費用や月額利用料の無料化等のキャンペーンが持続する可能性も高く、新規会員獲得による月額利用料等の収入化に先行して、提携電気通信事業者への回線利用料等の費用が発生するため、一時的に当社の収益を悪化させる要因となります。また、新規会員獲得費用は市場動向や競合他社の営業施策等に影響を受ける要素が多く、状況によっては、追加費用の発生等により、収益化までの期間が更に長期化する可能性があります。当社は、新規会員獲得費用の増加による当社収益に与える影響の低減のため、新規会員獲得数の状況に応じて提携電気通信事業者から販売報奨金を獲得することに努めております。

また、通信回線使用料にはバックボーン回線費用が含まれますが、当該バックボーン回線費用はユーザーのインターネット利用によって発生する通信トラフィックなどに大きく影響されます。従って、F T T H接続およびA D S L接続を利用するブロードバンド接続会員の増加、ウイルス、スパムメール、無料動画配信などによる大量の通信トラフィック消費、およびその他予期せぬ原因による通信トラフィックの増加によって通信回線費用は大きく増加する可能性があり、結果として当社の収益に影響を与える可能性があります。

④ 技術革新について

インターネット接続サービスやインターネット関連サービスは、技術革新が著しく、当社が技術革新への対応に遅れた場合は、新規サービスの開発や導入が滞り、新規会員の獲得や維持に支障が生じるなど、競争力が低下していく可能性があります。また、当社が設備投資を行った資産が技術革新により陳腐化し、利用価値または資産価値が著しく下落する可能性があります。

⑤ 障害や災害などによるサービスの中断や停止について

当社のインターネット接続サービスにおける通信回線は、それぞれの電気通信事業者が管理しています。また、ネットワーク機器、各種サービス提供用サーバー、課金および顧客管理用サーバーなど、当社のインターネットサービス提供に係わるすべての機器については、当社において24時間365日の管理体制を敷いて管理されております。しかし、当社におけるシステム障害や電気通信事業者における回線障害などによって、当社が提供するサービスの中断や停止が発生する可能性があります。また、地震、火災、洪水などの自然災害、戦争、暴動、テロなどの破壊行為やウイルス混入、サイバーテロなど情報セキュリティ侵犯などによって、当社が提供するサービスの中断や停止が発生する可能性があります。これらの事情によって当社が提供するサービスの中断や停止が発生した場合、当社の信用が毀損されたり、当社の業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑥ 当社インターネットサービスの品質について

当社は、会員の増加や通信トラフィックの増加に対応して、通信回線を増強するとともに、ネットワーク機器やサーバーなどの設備投資を継続的かつ適切に実施することによって、インターネットサービスの品質の維持・改善を図っております。設備投資につきましては、コスト管理を徹底して過剰投資にならないよう努めております。

今後、何らかの要因によって適切な設備投資が実施できなかった場合、サービス品質の低下、過度な設備投資による費用の増加などが発生し、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との「注文取次業務に関する契約書」について

当社は、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の通信回線等取次業務を「注文取次業務に関する契約書」に基づき行い、ASAHI ネット会員へ当該通信回線等を販売することにより販売報奨金収入を得ております。従って、当該契約の終了や契約内容の変更などの事態が発生した場合、当社の営業戦略や価格政策の見直しが必要になる可能性があります。当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 提携電気通信事業者との契約について

当社は、提携電気通信事業者であるイー・アクセス株式会社、KDDI株式会社および株式会社ビック東海とADSL接続またはFTTH接続サービスにおけるアクセス回線の提供に関する契約を締結し、当該アクセス回線の提供を受けております。

今後、契約終了や契約内容変更などの事態が発生した場合、当社の営業戦略や価格政策の見直しが必要になる可能性があります。その内容によっては当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の育成及び確保について

当社が安定した成長を続けるには、高い技術力を持つシステム部門において優秀な技術要員を確保し続けることをはじめ、各部門において多様な能力を持つ優秀な人材を確保していく必要があります。現時点においては、新卒採用、中途採用などで人材を確保し、人材育成も順調に行っておりますが、必要な人材を十分に採用、育成できなかった場合、特に新規のインターネット関連サービス開発要員の確保が十分にできなかった場合には、当社の将来の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制について

(イ) 電気通信事業法

当社はインターネット接続事業に関して電気通信事業法に基づく届出を行っており、同法の規制を受けております。また、当社は同法が規定している内容を社員・役員に徹底し、この法令に則って事業を展開しております。同法には、届出の取消事由等の定めはありませんが、何らかの事由によって監督官庁から行政処分などを受けた場合、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性や、事業が行えなくなる可能性があります。

(ロ) 個人情報保護法

当社は多数の会員の個人情報を蓄積しており、個人情報の取扱いに関しては個人情報保護法の規制を受けております。当社では個人情報保護法に則った個人情報保護方針に基づいて、適切な個人情報保護運営に努めておりますが、万一、当社の持つ個人情報が外部に流出した場合には、その事後処理に相当の費用を要したり、損害賠償請求を受けたり、信用が毀損される可能性があります。

(ハ) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律など

近年、国内において、インターネット上の各種不正・迷惑行為を取り締まる法律が整備されつつあります。不正アクセス行為の禁止等に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、特定商取引に関する法律の一部改正(迷惑メール対策)、不正競争防止法の一部改正法(サイバースクワッティング対策)、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律など、インターネット関連サービスを直接規制するものではありませんが、その対応のため当社の費用負担が著しく増加する可能性があります。また、これらの法規制に対する当社の対応が不適切であった場合には、当社の信用が毀損され、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) プロバイダ等責任制限法

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダ等責任制限法)は、特定電気通信による情報の流通によってプライバシーや著作権などの権利侵害があったときに、プロバイダなどの特定電気通信役務提供者が負う損害賠償責任の範囲や、情報発信者の情報の開示を請求する権利を定めた法律ですが、この法律に基づき、権利侵害を受けた被害者から情報開示の訴訟などを起こされる可能性があり、当社の対応が不適切であった場合には、当社の信用が毀損され、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 特定商取引法など

当社はインターネットのウェブサイト上においても会員の募集、申し込み受け付けを行っており、これは「通信販売」として特定商取引法の規制を受けることとなり、販売条件等の表示義務、誇大広告等の禁止等の規制を受けるほか、不当景品類及び不当表示防止法における各種表示義務の規制を受けております。これらの法規制に対する当社の対応が不適切であった場合には、当社の信用が毀損され、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) その他の法規制

今後、インターネット上での紛争解決の責任の一部を電気通信事業者に負わせる法制度が増加する可能性があり、その他にも当社の事業に関わる法規制が新設または強化されることもあり得ます。そのような場合には、当社の事業運営の自由度や迅速性が損なわれたり、予期せぬコスト負担が発生して、当社の業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社は、インターネット関連サービスなどの事業展開にあたって、他社の知的財産権を侵害することがないように十分に注意しておりますが、何らかの事情によって他社の知的財産権を侵害する恐れを完全に否定することはできません。他社の知的財産権を侵害するような事態が発生した場合、該当サービス提供の中止、サービス提供手段等の変更、使用許諾料負担などの対処が必要となり、当社の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 「ASAHI ネット 光 with フレッツ」の売上計上方法について

当社の主力商品である「ASAHI ネット 光 with フレッツ」の売上計上方法は、他のブロードバンド接続サービスと異なっております。「ASAHI ネット ADSL」や「ASAHI ネット au ひかり」などのブロードバンド接続サービスは提携電気通信事業者からアクセス回線を仕入れて利用者に提供し、そのアクセス回線の利用料も含めてインターネット接続サービス利用料として会員に対して売上を計上しております。

ワンストップサービスメニューである「ASAHI ネット 光 with フレッツ」につきましては、アクセス回線の利用料を含めてインターネット接続サービス利用料として会員に対して請求しておりますが、実態はアクセス回線利用料の回収代行ですから、請求額からアクセス回線利用料を除外した分を売上として計上しております。会員に請求したアクセス回線利用料は預かり金の形で提携電気通信事業者（東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社）に支払っております。

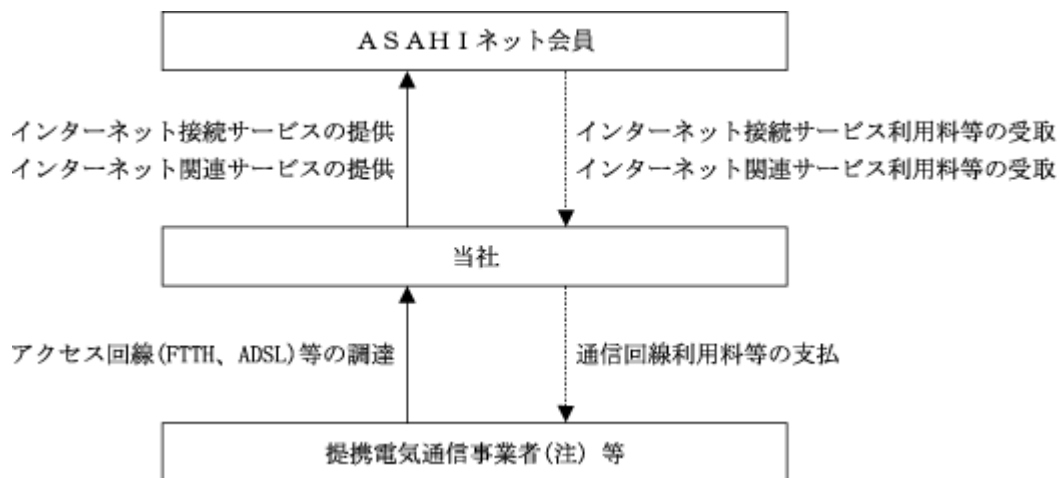
今後、「ASAHI ネット 光 with フレッツ」のアクセス回線提供に関する条件変更など何らかの事由によって取引実態が変更になった場合には、「ASAHI ネット 光 with フレッツ」の売上計上方法がアクセス回線利用料を含んだ金額による売上計上になる可能性があり、当社の売上高が大きく変動することが考えられます。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネットの接続事業者(インターネット・サービス・プロバイダ「略称ISP」)として「ASAHIネット」の運営を行なっております。インターネット接続サービスにおいては、高速通信が可能なFTTH(光ファイバー)、ADSL等のブロードバンド接続サービスから、モバイル通信、ダイヤルアップ接続までの接続サービス全般にわたりサービスを提供しております。

また、インターネット関連サービスにおいては、メールサービス、ホームページサービス、IP電話サービス、ブロードバンド映像サービス等様々なサービスを提供するほか、クラウド・サービスの開発販売にも注力するなど、事業を拡大しております。

ASAHIネットの事業系統図は以下のとおりです。



(注) 提携電気通信事業者とは、自ら電気通信回線設備を有して当社に対し電気通信回線を提供する等の取引を行っている事業者をいい、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、イー・アクセス㈱、㈱ビック東海、KDDI㈱等であります。

このほか、物販事業として飲食物等の販売店(7店舗)を運営しております。規模は小さく、重要性は高くありませんが、物販や店舗におけるインターネット活用に関する知見の蓄積を新サービスの開発に活かすと同時に、実店舗での接客ノウハウやホスピタリティをISP事業における接客に活かすことによる、当社事業全体としての相乗効果の実現を目的としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国のISP(インターネットサービスプロバイダー)業界は、インターネット人口の増加にともない市場規模が拡大しております。平成21年12月現在のブロードバンド接続サービスの契約数は3,170万人となり、光ファイバー(FTH)接続を中心にインターネットのブロードバンド化が急速に進んでおります。また、モバイル系ブロードバンドサービスなどが次々と開発・提供され、ISP業界における収益源の多角化が図られております。

当社の経営の基本方針は、先進的で高品質なインターネット接続サービスを適切な価格で安定的に提供することにあります。すなわち当社は、単に規模の「最大」を図るのではなく、成長と投資のバランスをとりながらサービスの質を重視し、会員にとっての「最適」を目指してまいります。「接続料金」、「回線の安定性」、「回線の速度」、「サポート」といった実質的な価値の向上を通じて1人でも多くのASAHIネット推奨者を増やしていくことが極めて重要であると考えております。

また、当社は、ブロードバンドの普及を背景にクラウド型の新規サービスを自社開発し、インターネット接続サービスとともに総合的に提供するコミュニケーション・サービス・プロバイダーとして自らの社会的、経済的価値を最大化するべく努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営の基本方針である先進的で高品質なサービスを適切な価格で継続的に提供していくためには、高収益体質の維持が重要であると考えており、営業利益率および経常利益率を収益性の財務的指標としております。また、「最大」ではなく「最適」を目指すという基本方針から、ASAHIネット会員の顧客満足度(第三者機関による顧客満足度調査による)を重視しております。

当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスにつきましては、会員制ビジネスであることから会員数の増大を図ることが将来の収益源を確保することにつながっております。特に、FTH(光ファイバー)に代表されるブロードバンドが急速に拡大しているなか、ブロードバンドを利用する会員数の増大を図ることが重要な経営課題であります。こうした観点からASAHIネット会員数、ASAHIネット会員数におけるブロードバンド会員数および平均退会率を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットのブロードバンド化が進展するなか、当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスを安定的に成長させるとともに、自社開発を中心としたクラウド型教育支援システム「マナバ」の拡充を図ることが中長期における経営戦略の重要課題であると考えております。

インターネット接続サービスにつきましては、FTHの拡販に注力し、従来からの高い収益性を維持しながら会員増を図る健全なる成長に向けて努力してまいります。特にNTTのアクセス回線使用料と当社のネット接続料を一括で支払えるワンストップサービス「ASAHIネット 光withフレッツ」、KDDI株式会社との提携による「ASAHIネット auひかり」およびモバイル系のブロードバンドサービスなどの新サービス、新技術を積極的に導入し、新規会員の獲得を図ります。

クラウド型教育支援システム「マナバ」につきましては、先進的な教育プログラムを実施する複数の大学に納入を進めたことから、徐々にブランド力や信頼性を高めております。クラウド事業は、将来的にインターネット接続事業以上に高い成長性や収益性を期待できることから、戦略的な取組みを実施して、その成長を確固たるものとしていく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

ブロードバンドへの移行が急速に進んでいる状況の中で、当社の接続サービスにおける課題は、F T T H利用者を積極的に獲得していくことによって、ブロードバンド市場でのA S A H I ネットのシェアを拡大するとともに、F T T Hなどのインターネット接続サービスを基盤に、インターネット関連サービスを拡張し、顧客単価の増大により収益基盤を拡充していくことが重要であると考えております。

このような状況の下、当社は以下の諸点を対処すべき課題と捉え、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

① F T T Hの拡販

ナローバンドやA D S LからF T T Hへ移行する利用者が増加している中で当社のF T T Hを拡販するには、当社の既存会員のF T T Hへの移行を促すだけでなく、F T T Hを利用する新規会員の増大を図ることが課題です。F T T Hへの移行をきっかけに競合他社から当社への乗り換えを促すために、効率的なプロモーション活動で顧客満足度の高いA S A H I ネットの認知度を上げると共に、入会チャネルの多様化と増強を図ってまいります。また、提携電気通信事業者との共同キャンペーン展開によるF T T H拡販も図ります。新規の提携電気通信事業者からF T T Hを調達する新たなF T T Hサービスの提供も課題です。当社の収益構造は、会員からのインターネット接続料収入を基礎としているため、会員獲得の増大が収益基盤の向上につながります。

② ブランドの構築と顧客満足度の維持、向上

平成22年3月期の当社の全回線における平均退会率は0.93%と1%を下回るレベルにありますが、今後も退会を抑止し、さらに競合他社からの乗り換えを促進していくことが重要であると認識しております。そのためには、質の高い会員サービスと安定した接続環境を提供していくことによって、ブランドを構築し、顧客満足度の維持、向上に努めることが重要な課題です。

A S A H I ネットは、各種満足度調査のインターネット・サービス・プロバイダー部門において第1位を獲得するなど、高い評価を得ていますが、当社のブランド力を高めていくために、A S A H I ネットのホームページを常に見直し、インターネット利用者に対して一貫したメッセージを発信してまいります。同時に、ブロードバンドの普及に伴うトラフィック増大に対応して、当社が培ってきたノウハウを活かした適切な方策によってバックボーン回線の増強を図り、高品質のサービスを提供し続けるよう努めてまいります。また、より広範な層の会員を獲得するために当社のサービスの認知度を向上させていくことも重要な課題であり、そのためのP R活動等にも注力してまいります。

③ 新規サービスの提供

当社のインターネット接続サービス利用者に対して、ブロードバンド環境を背景にした新規のインターネット関連サービスを提供することによって、顧客満足度をいっそう高めるとともに、インターネット接続サービスとの相乗効果により顧客1人あたりの売上高増大を図ることが今後の課題になります。

特にブログ、S N S (ソーシャルネットワーキングサービス)、グループウェア用に自社開発した基幹プログラムを応用したクラウド・サービスをブロードバンド接続に次ぐ第二の成長エンジンと位置づけ、積極的に展開してまいります。また、セキュリティに関する需要の高まりに対応したホスティングサービス、ウィルスチェック、迷惑メール対策など、より安全にインターネットが利用できる機能の提供を充実させてまいります。

これらの新規サービスに関しましては、それぞれのサービスごとに顧客ターゲットを見据えた多様なサービス形態を提供し、市場に受け入れられる適切な価格を設定し、効果的な販売促進活動を展開することが重要な課題です。

また、技術革新が速く環境変化の激しいインターネット関連サービスの分野においては、開発時間の短縮や販売強化を図るため、開発力や販売力の高い企業などとの業務提携も課題となってまいります。

④ 人材の確保及び育成

インターネットの技術革新のスピードに対応し、企業価値を継続的に高めていくには、優秀な人材の確保、育成が必要不可欠となります。当社においては、パソコン通信時代より培われた豊富な知識と経験を基盤に様々なインターネットサービスを提供しておりますが、今後の業容の拡大とインターネットの新技术に迅速に対応すべく、技術系を中心とする優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。特にクラウド・サービスに関連した開発要員の充実に注力してまいります。

⑤ 個人情報保護法への対応

個人情報保護法については、同法の全面施行にさきがけ、社内に情報セキュリティ委員会を組織し、平成14年10月にはインターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会が発行する「安全・安心マーク」の使用許諾審査に合格するなど、セキュリティ対策や個人情報保護対策に積極的に取り組んでまいりました。今後も継続的に個人情報保護法の認識を徹底させる教育を行い、情報漏洩防止に向けた管理体制を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,094,326	3,573,991
売掛金	1,404,837	1,549,604
有価証券	1,100,877	3,000,000
貯蔵品	13,190	13,385
前払費用	34,051	34,559
繰延税金資産	32,668	30,538
その他	40,232	20,496
貸倒引当金	△2,147	△3,603
流動資産合計	7,718,038	8,218,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,711	93,902
減価償却累計額及び減損損失累計額	△51,671	△68,600
建物(純額)	40,039	25,302
機械及び装置	476,305	492,655
減価償却累計額	△397,500	△440,431
機械及び装置(純額)	78,804	52,223
工具、器具及び備品	898,189	886,745
減価償却累計額及び減損損失累計額	△788,372	△800,535
工具、器具及び備品(純額)	109,817	86,209
有形固定資産合計	228,661	163,736
無形固定資産		
ソフトウェア	31,849	69,009
その他	—	7,647
無形固定資産合計	31,849	76,656
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,600	491,848
出資金	5,000	5,000
破産更生債権等	1,143	1,143
長期前払費用	6,600	4,934
繰延税金資産	47,954	42,278
敷金	97,208	98,992
その他	6,420	6,620
貸倒引当金	△1,143	△1,143
投資その他の資産合計	1,167,782	649,673
固定資産合計	1,428,294	890,065
資産合計	9,146,333	9,109,037

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,924	291,699
未払金	633,996	697,446
未払法人税等	380,414	353,338
未払消費税等	30,870	34,494
前受金	303	348
預り金	10,520	11,593
前受収益	—	2,644
その他	1,913	2,842
流動負債合計	1,296,944	1,394,408
負債合計	1,296,944	1,394,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金		
資本準備金	780,808	780,808
資本剰余金合計	780,808	780,808
利益剰余金		
利益準備金	5,822	5,822
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,432,314	6,466,664
利益剰余金合計	6,438,136	6,472,486
自己株式	△36	△169,146
株主資本合計	7,849,389	7,714,628
純資産合計	7,849,389	7,714,628
負債純資産合計	9,146,333	9,109,037

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,232,516	6,738,514
売上原価	3,377,780	3,626,680
売上総利益	2,854,735	3,111,833
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,510	153,751
給料及び手当	318,675	361,006
回収手数料	244,461	280,933
紹介手数料	96,313	98,321
販売促進費	67,672	153,770
地代家賃	113,422	104,259
減価償却費	19,930	22,346
貸倒引当金繰入額	3,290	3,603
その他	319,997	332,820
販売費及び一般管理費合計	1,326,273	1,510,813
営業利益	1,528,462	1,601,019
営業外収益		
受取利息	29,932	14,796
有価証券利息	5,179	17,550
受取配当金	1,000	1,000
その他	605	316
営業外収益合計	36,717	33,663
営業外費用		
自己株式取得費用	—	3,501
その他	63	—
営業外費用合計	63	3,501
経常利益	1,565,116	1,631,182
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 450
固定資産除却損	※2 2,345	※2 3
投資有価証券評価損	—	512,751
店舗閉鎖損失	9,330	—
会員権評価損	7,945	—
その他	2,130	4,295
特別損失合計	21,751	517,500
税引前当期純利益	1,543,365	1,113,681
法人税、住民税及び事業税	635,577	667,413
法人税等調整額	3,246	7,807
法人税等合計	638,824	675,220
当期純利益	904,540	438,460

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 通信回線使用料		2,419,731	71.6	2,702,963	74.5
2. 給料手当		312,116	9.2	329,165	9.1
3. 法定福利費		39,066	1.2	39,195	1.1
4. 減価償却費		147,971	4.4	121,413	3.3
5. 地代家賃		159,259	4.7	166,223	4.6
6. その他		299,635	8.9	267,718	7.4
合計		3,377,780	100.0	3,626,680	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	630,480	630,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	630,480	630,480
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	780,808	780,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	780,808	780,808
資本剰余金合計		
前期末残高	780,808	780,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	780,808	780,808
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,822	5,822
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,047,531	6,432,314
当期変動額		
剰余金の配当	△519,758	△404,111
当期純利益	904,540	438,460
当期変動額合計	384,782	34,349
当期末残高	6,432,314	6,466,664
利益剰余金合計		
前期末残高	6,053,354	6,438,136
当期変動額		
剰余金の配当	△519,758	△404,111
当期純利益	904,540	438,460
当期変動額合計	384,782	34,349
当期末残高	6,438,136	6,472,486
自己株式		
前期末残高	△36	△36

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	—	△169,110
当期変動額合計	—	△169,110
当期末残高	△36	△169,146
株主資本合計		
前期末残高	7,464,606	7,849,389
当期変動額		
剰余金の配当	△519,758	△404,111
当期純利益	904,540	438,460
自己株式の取得	—	△169,110
当期変動額合計	384,782	△134,760
当期末残高	7,849,389	7,714,628
純資産合計		
前期末残高	7,464,606	7,849,389
当期変動額		
剰余金の配当	△519,758	△404,111
当期純利益	904,540	438,460
自己株式の取得	—	△169,110
当期変動額合計	384,782	△134,760
当期末残高	7,849,389	7,714,628

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,543,365	1,113,681
減価償却費	167,901	143,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,389	1,456
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△26,160	—
受取利息及び受取配当金	△36,111	△33,347
自己株式取得費用	—	3,501
固定資産売却損益(△は益)	—	450
固定資産除却損	2,345	3
店舗閉鎖損失	9,330	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	512,751
会員権評価損	7,945	—
売上債権の増減額(△は増加)	△159,433	△144,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,920	△194
仕入債務の増減額(△は減少)	166,185	100,776
その他	△37,172	29,391
小計	1,642,504	1,727,463
利息及び配当金の受取額	33,509	39,468
法人税等の支払額	△487,913	△697,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,100	1,069,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,600,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	4,500,000	4,700,000
有価証券の取得による支出	—	△2,000,000
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△188,752	△52,587
無形固定資産の取得による支出	△8,155	△60,360
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
その他	△17,858	△1,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314,766	1,285,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△517,844	△403,181
自己株式の取得による支出	—	△172,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517,844	△575,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△644,510	1,778,787
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,714	2,595,204
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,595,204	※1 4,373,991

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(売上原価明細書) 前事業年度まで独立掲記しておりました「情報提供料」(当事業年度41,567千円)は、金額の重要性が低下したため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。	_____

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">1,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	775千円	除却費用	1,569千円	計	2,345千円	<p>※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	450千円	工具、器具及び備品	3千円
工具、器具及び備品	775千円										
除却費用	1,569千円										
計	2,345千円										
工具、器具及び備品	450千円										
工具、器具及び備品	3千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,485,000	—	—	32,485,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100	—	—	100

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	324,849	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	194,909	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	194,909	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月30日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,485,000	—	—	32,485,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100	600,000	—	600,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得 600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,909	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	209,201	6.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,251	6.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,094,326千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,100,877千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,595,204千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,094,326千円	有価証券勘定	1,100,877千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,600,000千円	現金及び現金同等物	2,595,204千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,573,991千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,573,991千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,373,991千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,573,991千円	有価証券勘定	3,000,000千円	計	6,573,991千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△200,000千円	現金同等物以外の有価証券	△2,000,000千円	現金及び現金同等物	4,373,991千円
現金及び預金勘定	5,094,326千円																				
有価証券勘定	1,100,877千円																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,600,000千円																				
現金及び現金同等物	2,595,204千円																				
現金及び預金勘定	3,573,991千円																				
有価証券勘定	3,000,000千円																				
計	6,573,991千円																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	△200,000千円																				
現金同等物以外の有価証券	△2,000,000千円																				
現金及び現金同等物	4,373,991千円																				

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月30日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における取組方針は、資金の内、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであることを社内規程にて制限しております。運用の原則として、流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い方法を採用しており、主に預貯金または安定性のある金融商品に限定しております。

投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定するとともに、信用取引、債券先物取引及び商品先物取引等を行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券については、銀行の安定性のある金融商品や満期保有目的の格付けの高い社債にて運用しており、発行体の信用リスクに晒されております。これらのリスクに関しては、当社の内規により、定期的に信用状況を把握することにより、リスクの最小化、分散化を図っております。

投資有価証券については、非上場株式を保有しており、市場価格の変動リスクはありませんが、投資先企業の財務状況の悪化などによる減損リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,573,991	3,573,991	—
(2) 売掛金	1,549,604	1,549,604	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,000,000	1,995,060	△4,940
② その他有価証券	1,000,000	1,000,000	—
資産計	8,123,596	8,118,656	△4,940
(1) 未払金	697,446	697,446	—
負債計	697,446	697,446	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	491,848

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,573,991	—	—	—
売掛金	1,549,604	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,000,000	—	—	—
満期保有目的の債券(その他)	1,000,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000,000	—	—	—
合計	8,123,596	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
合同運用金銭信託	600,000	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	500,877	
非上場株式	1,004,600	

2. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還
予定額

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)			
	1年内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
合同運用金銭信託	600,000	—	—	—

当事業年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	1,000,000	995,060	△4,940
その他	1,000,000	1,000,000	—
合計	2,000,000	1,995,060	△4,940

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,000,000	1,000,000	—
合計	1,000,000	1,000,000	—

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額491,848千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について512,751千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">46,710千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,209千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,290千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,666千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,623千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">80,623千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32,668千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">47,954千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	減価償却超過額	46,710千円	未払事業税	29,371千円	その他	13,209千円	繰延税金資産小計	89,290千円	評価性引当額	△8,666千円	繰延税金資産合計	80,623千円	繰延税金資産の純額	80,623千円	流動資産－繰延税金資産	32,668千円	固定資産－繰延税金資産	47,954千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">41,847千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,376千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">210,816千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,132千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,172千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△217,356千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,816千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">72,816千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">30,538千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">42,278千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.7 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.6%</td> </tr> </table>	減価償却超過額	41,847千円	未払事業税	27,376千円	投資有価証券評価損	210,816千円	その他	10,132千円	繰延税金資産小計	290,172千円	評価性引当額	△217,356千円	繰延税金資産合計	72,816千円	繰延税金資産の純額	72,816千円	流動資産－繰延税金資産	30,538千円	固定資産－繰延税金資産	42,278千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	住民税均等割等	0.6 "	評価性引当額	18.7 "	その他	△0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6%
減価償却超過額	46,710千円																																																				
未払事業税	29,371千円																																																				
その他	13,209千円																																																				
繰延税金資産小計	89,290千円																																																				
評価性引当額	△8,666千円																																																				
繰延税金資産合計	80,623千円																																																				
繰延税金資産の純額	80,623千円																																																				
流動資産－繰延税金資産	32,668千円																																																				
固定資産－繰延税金資産	47,954千円																																																				
減価償却超過額	41,847千円																																																				
未払事業税	27,376千円																																																				
投資有価証券評価損	210,816千円																																																				
その他	10,132千円																																																				
繰延税金資産小計	290,172千円																																																				
評価性引当額	△217,356千円																																																				
繰延税金資産合計	72,816千円																																																				
繰延税金資産の純額	72,816千円																																																				
流動資産－繰延税金資産	30,538千円																																																				
固定資産－繰延税金資産	42,278千円																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "																																																				
住民税均等割等	0.6 "																																																				
評価性引当額	18.7 "																																																				
その他	△0.1 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6%																																																				

(退職給付関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△13,476,548千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.07%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。 上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	差引額	<u>△13,476,548千円</u>	<p>当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>△117,060,598千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.07%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表上に影響するものではありません。 上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	差引額	<u>△117,060,598千円</u>
年金資産の額	392,848,769千円													
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円													
差引額	<u>△13,476,548千円</u>													
年金資産の額	329,874,002千円													
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円													
差引額	<u>△117,060,598千円</u>													
2. 退職給付債務に関する事項	該当事項はありません。	同左												
3. 退職給付費用に関する事項	<table> <tr> <td>厚生年金基金掛金要拠出額</td> <td>14,341千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td><u>14,341千円</u></td> </tr> </table>	厚生年金基金掛金要拠出額	14,341千円	退職給付費用	<u>14,341千円</u>	<table> <tr> <td>厚生年金基金掛金要拠出額</td> <td>16,096千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td><u>16,096千円</u></td> </tr> </table>	厚生年金基金掛金要拠出額	16,096千円	退職給付費用	<u>16,096千円</u>				
厚生年金基金掛金要拠出額	14,341千円													
退職給付費用	<u>14,341千円</u>													
厚生年金基金掛金要拠出額	16,096千円													
退職給付費用	<u>16,096千円</u>													

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 241.63円	1株当たり純資産額 241.95円
1株当たり当期純利益金額 27.84円	1株当たり当期純利益金額 13.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,849,389	7,714,628
普通株式に係る純資産額(千円)	7,849,389	7,714,628
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	32,485,000	32,485,000
普通株式の自己株式数(株)	100	600,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,484,900	31,884,900

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	904,540	438,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	904,540	438,460
普通株式の期中平均株式数(株)	32,484,900	32,185,285

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 株主還元水準の向上及び資本効率の改善を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場による買付け</p> <p>(4) 取得する株式の数 300,000株(上限)</p> <p>(5) 株式取得価額の総額 120,000千円(上限)</p> <p>(6) 自己株式取得の期間 平成21年5月14日から平成21年6月18日まで</p>	<p>_____</p>

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 販売実績

	前事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前年同期比(%)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
インターネット接続サービス	4,910,985	5,433,951	110.6
インターネット関連サービス	1,084,262	1,080,662	99.7
その他	237,268	223,899	94.4
合計	6,232,516	6,738,514	108.1